

ごみ減量への取り組み



坂原シモ議員

◇ごみ減量への取り組みについて
【質問】平成23年度を目標に18年度対比20%の削減を目ざしているが、今後の取り組みをどのように考えているか。

【答弁】20・21年度に115集落でごみ減量講習会を行ってきた。数値としては効果は見られないが、今後の予定として、ごみステーションに出るごみの抽出による組成調査を実施し、市民の皆さんに示しながら減量を進めたい。また、地区指定による分別資源化の重点指導を行いたい。ごみ推進月間を実施したり、休日の資源回収も行っていくたいと考えている。

◇高齢者対策について

【質問】飯山市における特養への入所待機者は何人ぐらいか。また、在宅介護家庭での緊急時に即受け入れ可能なベッドは常に確保されているのか。高齢者への虐待が増加していると言われるが市内の実情はどうか。

【答弁】市内の特養への入所待機者は35人である。緊急時のベッドは常時確保しておくことは財政的



ごみ減量講習会の様子

にも困難である。虐待や介護者の急病などの緊急時には定員を超して受け入れている。虐待については昨年5人、今年4人の相談を受けている。主に虐待を受ける人は認知症の人が多く、虐待をする人は息子、お嫁さん、夫となっている。介護サービスを上手に利用していただき、介護者の負担軽減を考えていきたい。集落サロンは48集落で実施し、好評であるので多くの集落へ広げるようにお願いをしたい。

請願・陳情 審査・意見書

◇請願第3号

EPA・FTA推進路線の見直しを求め日米FTAに反対する請願

請願者 飯水岳北農民組合
 出澤 允治郎

紹介議員 高橋 正治

◇陳情第13号

現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情

《趣旨採択》

陳情者 新日本婦人の会
 飯山支部代表 渡辺 好子

◇陳情第14号

核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情

《採 択》

陳情者

日本労働組合総連合会
 長野県連合会会長 近藤 光
 連合長野北信地域協議会 議長 小林 学

◇意見書第10号

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

《可 決》

◇意見書第11号

農家経営安定対策並びに水田農業政策の確立を求める意見書

《可 決》

◇意見書第12号

核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

《可 決》

◇意見書第13号

EPA・FTA推進路線の見直しを求め日米FTAに反対する意見書

《可 決》

※意見書4件については、関係機関へ送付しました。

長野県特別豪雪地帯 指定市町村議会協議会

平成22年1月26日、長野県特別豪雪地帯指定市町村議会協議会の総会が開催されました。

この協議会は飯山市が会長を務めています。



管外視察報告

産業振興対策 特別委員会

委員長 大野 峰太郎

平成21年10月1日～2日
 栃木県 茂木町・日光市

◎栃木県 茂木町

茂木町は栃木県の南東に位置し、人口1万5500人、面積173平方キロメートルの町。町のほぼ全域が中山間地の指定を受けている。また、過疎指定も受けている。

・農水省の中山間地直接支払い事業は、108集落中86集落が取り組んでいる。個人支払いを町で1割と決め、8割は共同利用とし、残り1割は協議会への負担としている。事務が大変な地区については町で面倒をみている。農地・水対策も7集落で取り組み中。

・茂木町の特徴的な取り組みは、集落ごとに特産品づくり、むらづくりを進めていること。

都市農村交流、オーナー制等集落ごとに地域の資源を発掘し村づくりを進める。行政で働きかけ、



道の駅もてぎの外観

危機意識を持たせる。女性を最初からメンバーに入れること。ビジネスとして成り立たなければ長続きしない。

・「ツインリンクもてぎ」はホンダの子会社。町の誘致企業600ヘクタール。インディーレース等を開催。大勢のお客さんが訪れる。町の固定資産税の半分を占める。

・道の駅もてぎは、町が建設した地域活性化施設。年間6億円を売り上げ、内野菜が2億円。とちおとめのアイスで8000万円を売り上げる。年間100万人が訪れる。集客するには、とにかくイベントを打つこと。2週間に1度はイベントを開催している。また、5年間で1億円を再投資。常に新しくして



町長に道の駅を案内していただく

◎栃木県 日光市

平成18年3月、5市町村が合併して、新日光市が誕生した。人口9万3000人、1450平方キロメートル、森林が90%。平成11年には日光東照宮が世界遺産登録を受ける。

・農業は、旧今市市が中心。農地・水対策、グリーンツーリズム、集落営農組織の育成を中心に進めている。現在、高冷地のホウレンソウ栽培、通年でのイチゴづくりを進めている。



日光市役所にて

・新市として地産地消、食育を推進している。圃場整備率はまだ30%、地籍調査も実施している。2種兼業が多い。最近はいノシシ被害が拡大している。

・農政の推進にあたって、全て地産地消のくくりで進めている。

学校給食における地域農産物の活用目標を定め、のぼり旗設置やルートの開拓を進めている。また、地域産米のブランド化を進めるため、新米キャンペーンやコシヒカリ井のコンテストを開催している。

※計画の推進については取り組みを始めたところ。成果については今後。食育の推進には学校の栄養士の協力が不可欠。学校応援隊を作り全校対象に取り組んでいる。